

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	中学校・高等学校等通学支援事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室			所属長	芦田雅子
会計情報	事業コード	430355	款	03 民生費	項	01 社会福祉費
					目	01 社会福祉総務費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	110・112
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる		
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	-					

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経済的に困難な家庭に対して子ども通学にかかる費用を助成し、経済的負担を軽減する。					
対象者	中学・高校の対象者人数	対象者数	-	単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。 中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費等を助成する。 平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。中学校については、教育委員会に予算執行委任。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	役務費	10	通信運搬費			
	扶助費	1,058	高等学校通学定期助成費・中学校自転車遠距離通学助成			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,177	2,979	1,699	1,484				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	3,177	2,979	1,699	1,484				
予算財源内訳	① 一般財源	3,177	2,832	1,626	1,411				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	147	73	73				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	3,177	2,979	0	0				
	③ 執行額	804	1,068	0	0				
	④ 執行率	25.3%	35.8%						
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.27/0	0.26 / 0.02	0.26 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,160	2,130	2,130	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,964	3,198	2,130						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ひとり親家庭高等学校等通学支援基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	147	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助成した額	千円		718	1058	/	
	自転車通学該当校	校		7/7	4 / 7	/	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数(延べ人数)	人		138	185 /	/	
	単位あたりコスト			5.83	5.77		
	自転車維持管理費助成人数	人		9/	13 /	/	
	単位あたりコスト			8888.89	82.13		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の自転車通学にかかる経費及び遠方の高校に通学する交通費は子育て家庭の経済的負担が大きいことから、維持管理経費、通学定期代を助成することで経済的負担が軽減できている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生を持つ支援が必要な子育て家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支援が必要な子の通学にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減することができた。(定性的評価)		
	平成30年度から制度を見直し、新たに「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>経済的に困難な家庭に対して子どもの通学にかかる費用の一部を助成する。今後の申請状況を見て、必要に応じて予算の増額減額等対応していく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430398	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱、福知山市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業に結びつきやすい資格の取得を促進し、経済的自立を図る。												
対象者	ひとり親家庭自立支援事業利用者	対象者数	11	単位あたりコスト	733.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												

事業概要 (簡潔書き)	(1)高等技能職業訓練促進給付金 就業に結びつきやすい資格(看護師、准看護師など)を取得するための養成機関に修学中、生活の負担を軽減するために支給 修学支援金 非課税世帯月100,000円課税世帯月70,500円、最終年度40,000円加算あり 修了一時金 非課税世帯50,000円課税世帯25,000円 (2)自立支援教育訓練給付金 教育訓練の受講のために支払った費用の60%(上限80万円)を支給												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	扶助費	7,226	高等技能職業訓練促進給付金 修業支援給付金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	12,223	14,090	5,787	11,578
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	12,223	14,090	5,787	11,578	
予算財源内訳	① 一般財源	3,056	3,523	1,447	6,864
	② 国支出金	9,167	10,567	4,340	4,714
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 353	0	0	0
	② 配当予算	11,870	14,090	0	0
	③ 執行額	10,466	7,226	0	0
	④ 執行率	88.2%	51.3%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.11	0.08 / 0.08	0.08 / 0.08	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	515	840	840	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,981	8,066	840		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子家庭等対策総合支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,788	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		制度利用者の就職率	%	100	100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	8/ 10	10/11	11 / 10	/ 7	
	単位あたりコスト		1016.30	1046.60	656.93	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・ひとり親家庭の親が経済的自立を図るための資格取得を促進する手段として、ニーズは高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・所得制限や世帯の課税状況から支給額が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援として、有効な事業である。 ・成果目標については、達成されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度を利用されている方が、取得した資格を生かして就職され、経済的自立につながっており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>就業に有利となる資格取得を促進する制度として、大変有効であり、ニーズは高い。</p> <p>制度を利用されている方は、ほぼ4年間の修業期間に対し、支援金の支給期間は3年間で上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、経済的負担が大きいと考えられる。</p> <p>国の補助要綱に基づく事業であるため、利用状況や実績を考えながら、市独自の助成も検討していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。 高等技能職業訓練促進給付金の受給者で令和3年度に国の要綱上で支給されない対象者に対し市単費で給付できるよう拡充する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	特別児童扶養手当等事務事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430310	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。												
対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	195	単位あたりコスト	18.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	特別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	28	研修費										
	需用費	27	消耗品費										
	役務費	383	通信運搬費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	398	398	393	389				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	398	398	393	389					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	12				
	② 国支出金	398	398	0	0				
	③ 府支出金	0	0	393	377				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	129	41	0	0				
	② 配当予算	527	439	0	0				
	③ 執行額	515	439	0	0				
	④ 執行率	97.8%	100.0%						
人概算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.39/0.02	0.40 / 0.02	0.40 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,170	3,250	3,250	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,685	3,689	3,250						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特別児童扶養手当事務	種類	民生費国庫委託金	実績金額	375	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		未提出者への督促	回	2/	2/	2 /	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	所得状況届を期限内に提出した人	人	204	186	175 /	/	
	単位あたりコスト		3.45	2.77	2.51		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・京都府の法定受託事務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府への進達は、不備等で返戻されることのないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づく事業であるため、現行のとおり実施。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	母子会・父子会補助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430325	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-					
根拠法令等	福知山市母子寡婦福祉会・福知山市父子福祉会運営費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。												
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会					対象者数	2		単位あたりコスト	231.5			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (簡潔書き)	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	198	母子寡婦福祉会が実施する事業に対する補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	321	292	292	292	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	321	292	292	292		
予算財源内訳	① 一般財源	321	292	292	292	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	321	292	0	0	
	③ 執行額	292	198	0	0	
	④ 執行率	91.0%	67.8%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22/0.06	0.03 / 0.01	0.03 / 0.01	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,910	265	265	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,202	463	265			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助成額	千円	300/330	292/321	198 / 292	/	
	単位あたりコスト		1.00	1.00	1.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに、年会費を徴収されており、行事についても参加費を徴収されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>母子会・父子会とも、会員を増やすことが課題である。</p> <p>父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430353	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	50302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	※令和2年度は「子ども・子育て支援事業計画推進事業」として継続実施												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育、保育、子育てに関する事業を円滑に実施する。また、令和元年度は、「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて現行の計画の見直しを図るとともに、子どもの貧困対策について新たに章立てする。												
対象者	18歳以下の子ども	対象者数	13,760	単位あたりコスト	0.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	関西国際大学												

事業概要 (箇条書き)	14名の委員による「子ども・子育て会議」を開催し、福知山市の子育て支援施策について協議・検討する。 「子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもの貧困」に関するアンケート調査やヒアリング調査等を行い、計画見直しのための根拠資料を作成する。 「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定のため、計画の見直しを図るとともに、子どもの貧困対策について新たに章立てして記載する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	670	臨時職員賃金									
	需用費	88	封筒等アンケート実施に使用する消耗品購入									
	役務費	551	郵送料等									
	委託料	503	子どもの貧困に関するアンケート調査の集計・分析等の業務委託									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	2,220	825	275
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	0	2,220	825	275
予算財源内訳	① 一般財源		930	825	275
	② 国支出金		540	0	0
	③ 府支出金		750	0	0
	④ 地方債		0	0	0
	⑤ その他特財		0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 408	0	0
	② 配当予算	0	1,812	0	0
	③ 執行額	0	1,812	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.76 / 0.00	0.76 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	6,080	6,080	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	7,892	6,080		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域子供の未来応援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	870	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	子育てニーズアンケート調査回収率	%	-	/	42.5 / 54	/	54
	子どもの生活状況等に関するアンケート回収率	%			41.1 / 45	/	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	子ども・子育て会議実施回数	回	-	-	4 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト				452.97	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から施行された制度。令和元年度は、5年後の見直しにあたり、市民アンケートやヒアリング調査等、計画策定の基礎データを収集、分析し、計画に反映させることで、子ども・子育て支援事業の更なる推進に繋がる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て会議」の臨時委員として、子どもの貧困対策について共に審議を行ってきた教授が在籍する、関西国際大学にアンケートの集計・分析業務を委託し、子ども・子育て会議委員、庁内検討委員会委員と共に協議を重ねることで、より安価で本市の実態に近い計画を策定することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・広く子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。市民への、子育て支援や子どもの貧困に関する啓発活動の成果指標の検討が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子ども・子育て会議については、協議内容の充実を図るため、前年度の事業実績と課題について報告し、計画見直しのため、子どもの生活状況アンケート調査を実施し、結果分析等を行い、今後の方向性について子どもの貧困対策を新たに章立てして、第2期計画の協議・検討を行うことができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度に見直しを行ったので、令和2年度からの第2期計画の推進を図るため、各事業実施の進捗管理をしていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困の実態を把握する方策を講じながら事業を進められたい。 ・本事業で実施すべきもの(目標とするもの)と、策定した支援事業計画における施策実現のための実施事業の棲み分けを明確にして、成果実績の指標設定を検討するべきではないかと考える。
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430385	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (R2年度 委託事業から直営事業へ変更)												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の連絡・調整を行なうことにより、地域における育児の相互援助活動を推進する。また、依頼会員が安心して援助活動を利用することができる。												
対象者	生後6か月からおおむね12歳までの子どもがいる家庭	対象者数	8,000	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	ファミリー・サポート・センターの設置(令和2年度より直営実施) ・アドバイザーの設置 ・会員の募集・登録・更新 ・会員相互の育児に関する援助活動の調整 ・援助活動を実施するにあたり必要な知識の提供(講習会等の実施)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	2,200	事業業務委託										
	扶助費	68	ひとり親世帯等保護者支援助成金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,994	2,265	2,504	1,525
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	1,994	2,265	2,504	1,525	
予算財源内訳	① 一般財源	666	755	836	509
	② 国支出金	664	755	834	508
	③ 府支出金	664	755	834	508
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	119	0	0
	② 配当予算	1,994	2,384	0	0
	③ 執行額	1,993	2,267	0	0
	④ 執行率	100.0%	95.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.24/0.1	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,170	1,050	1,050	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,163	3,317	1,050		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	855	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	755	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	活動件数	件	384 / 400	483/400	461 / 400	/ 400	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	援助会員数	人	65 / 80	64/80	66 / 80	/ 80	80
	単位あたりコスト		31.18	31.20			
	新規援助会員数	件	5/10	6/10	11 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		405.40	332.30			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができない等といった状況におかれる子育て家庭が増える中、安心して預けられる、市民の相互援助活動である本事業のニーズは高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	依頼会員に比較して、援助会員や両方会員の割合が少なく、一部の援助会員に負担が大きい。今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みが必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	現段階においては、依頼会員のニーズに応じた支援が可能な状況であるが、市民のニーズを漏れ落とさず把握できているとは言い難い。今後は、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度を高めていきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子ども政策室内で係間の連携を図ることで、妊娠、出産時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができている子育て家庭が多い。また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう委託事業者に努力していただいている。保護者への寄り添いを意識した対応は満足度も高い。しかし、支援を必要とする全ての家庭に、必要な内容の支援が届いているか、十分に把握できていないのが現状である。本事業、その他の事業も含め、個々の家庭の状況に応じた支援が行き届くような横断的に検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度からの直営実施により、市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度向上を目指す。 緊急時にもよりスピーディーに対応できる体制を検討する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子育て交流・相談・支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430386	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。												
対象者	就学前までの子どもとその保護者	対象者数	9,000	単位あたりコスト	2.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	NPO法人おひさまと風の子サロン												

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・地域子育て支援ひろば事業の実施(委託)、公立保育園の子育て支援センター事業の実施 ・利用者支援事業の実施(委託) ・おひさまひろば事業の実施(委託) ・子育て交流・相談・支援のための施設の維持管理 												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	7,101	子育て支援センター臨時職員賃金									
	報償費	26	子育て支援センター行事 講師謝礼 等									
	需用費・旅費・役務費	718	消耗品等 光熱水費 事業にかかる研修旅費 等									
	委託料	7,444	地域子育て支援ひろば事業・おひさまひろば事業 等									
	備品購入費	149	子育て支援センター等保育設備									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	16,866	17,041	17,852	18,641
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	16,866	17,041	17,852	18,641	
予算財源内訳	① 一般財源	6,502	6,001	6,772	6,215
	② 国支出金	5,182	5,520	5,540	6,213
	③ 府支出金	5,182	5,520	5,540	6,213
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 968	△ 303	0	0
	② 配当予算	15,898	16,738	0	0
	③ 執行額	14,931	15,438	0	0
	④ 執行率	93.9%	92.2%		
人概算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.42/0.7	0.24 / 0.65	0.24 / 0.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,110	3,545	3,545	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,041	18,983	3,545		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	4,980	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	4,980	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地域子育て支援拠点事業利用人数(5施設延人数)	人	19330 / 20000	22998 / 20000	19207 / 20000	/	20000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト		2863.80	2986.20	3087.60	/	
	単位あたりコスト				/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子育て家庭の孤立化が進む中、子どもと保護者のニーズに応じた事業であり、利用者数も増加している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	利用料が無料であるのは他市町も同様である。子育て支援団体であるNPO法人による本事業の委託による実施は、妊娠期から切れ目ない支援を実現し、また転入者への支援も手厚いため、市民の評価を得ている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	利用人数の増加は、子育て交流・相談支援の充実の結果であるといえるが、相談対応の結果得られる成果実績の把握方法について検討が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子育て家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して、子育て中の親が安心して集え、気軽に相談できる場としての本事業のニーズは高い。平成30年度、子育て総合相談窓口と子育て支援拠点が連携を強化したことにより、個々の子育て家庭の悩みに応じて、複数の支援者が状況に応じた寄り添い支援を実施できている。特に、転入をしたところで友達がいない、集団に交わりにくいといった悩みを抱える保護者への手厚い支援が実施できている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>子ども政策室・地域子育て支援センター・すくすくひろば、それぞれがもつ特徴を生かし、役割分担をして効果的な支援が実施できている。今後は更に、市民のニーズに応じてサービスを充実させる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童扶養手当事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430313	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	昭和36年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。												
対象者	ひとり親家庭世帯	対象者数	759	単位あたりコスト	549.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム												
事業概要 (箇条書き)	○ひとり親家庭等において、児童(年度末18歳到達まで)を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限あり) 全部支給 第1子1目 月額43,160円 一部支給 第1子1目 月額10,180円～43,150円 第2子目 月額10,190円 第2子目 月額 5,100円～10,180円加算 第3子目以降月額 6,110円 第3子目以降月額 3,060円～6,100円加算 ○令和元年度の消費増税を踏まえ、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者うち、未婚のひとり親に対して給付を行う。 特例給付(未婚の児童扶養手当受給者) 17,500円/回・年												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	7	研修費										
	需用費	160	消耗品費、印刷製本費、光熱水費										
	役務費	187	通信運搬費										
	委託料	140	システム保守管理業務										
	扶助費	412,069	児童扶養手当										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	366,756	414,222	331,563	329,291
	② 補正予算	△ 37,062	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	329,694	414,222	331,563	329,291	
予算財源内訳	① 一般財源	220,033	275,592	221,334	219,700
	② 国支出金	109,661	138,630	110,229	109,591
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 49	63	0	0
	② 配当予算	329,645	414,285	0	0
	③ 執行額	329,027	412,564	0	0
	④ 執行率	99.8%	99.6%		
人概算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.17/0.86	0.25 / 0.88	0.25 / 0.88	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,510	4,200	4,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	332,537	416,764	4,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童扶養手当給付費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	137,460	決算付属資料	16	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	現況届を提出し、手当を適切に受給した人	人		653	626	655	655
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	未提出者への督促	回	3	3	3	0	
	単位あたりコスト		110521.67	109675.67	137521.35		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の法律に基づく事業。 ・手当を支給することで、生活の安定と自立を促進することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得に応じて手当額が決定されている。 ・本人及び同居親族の所得制限額が設定されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	法律に基づき、適正かつ適切に手当を支給する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童手当事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430504	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	児童手当法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。												
対象者	中学3年終了前までの児童	対象者数	8,964	単位あたりコスト	136.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学3年終了までの子どもを養育している家庭に手当を支給する。 (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円 ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える)1人につき月額5,000円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	145	用紙、プリンタナー、返信用封筒、窓あき封筒										
	役務費	760	通信運搬費										
	扶助費	1,216,210	児童手当										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,350,403	1,249,647	1,235,007	1,229,372				
	② 補正予算	△ 84,230	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,266,173	1,249,647	1,235,007	1,229,372					
予算財源内訳	① 一般財源	191,057	189,662	187,769	186,928				
	② 国支出金	885,607	871,856	861,120	857,120				
	③ 府支出金	189,482	188,102	186,090	185,300				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	27	27	28	24				
決算情報	① 流充用額	43	△ 63	0	0				
	② 配当予算	1,266,216	1,249,584	0	0				
	③ 執行額	1,250,331	1,217,115	0	0				
	④ 執行率	98.7%	97.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.65/0.1	0.65 / 0.10	0.65 / 0.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,450	5,450	5,450	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,255,781	1,222,565	5,450						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童手当負担金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	848,863	決算付属資料	16	頁
	特財名称	児童手当負担金	種類	民生費府負担金	実績金額	183,398	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		児童手当支給者数	人	9063	8881	9266	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	現況届未申請者への督促回数	回	6	6	6		
	単位あたりコスト		212632.33	208388.50	202852.55		
	現況届期間内提出率	%	94/94	89.9	89.9		
	単位あたりコスト		13572.28	13908.02	13538.55		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。手当支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---